

2026年度前期

継続新規

科目No.	関連講座GR435a	科目名	現代調理科学入門(1)				副題	健康的で美味しい安全な調理について科学的に理解しつつ、基本から最先端まで日々の食生活に役立つ知識と技術を学ぶ。			
連携機関名	化学生物総合管理学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	毎月第3水曜日 19:00-21:00	拠点 (開講機関)	リモート・品川西 (知の市場)
科目概要(300字)	調理科学は、食品が加熱、混合、保存される過程で生じる化学的・物理的・生物学的变化を理解し、その知識を料理の再現性と品質向上に生かす学問である。本科目では、日常の調理現象を科学的に捉え直すとともに、食品表示や制度設計が食の安全性・健康性・選択行動にどのような影響を及ぼしているかを体系的に整理する。前期は砂糖を共通テーマに、構造・機能・保存性といった基礎科学に加え、日本の表示制度、成分表、摂取基準の背景を読み解き、科学と制度の接点を確認する。										

科目構成	No.	講義	講義概要(150字)					講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
はじめに	1	オリエンテーション	調理科学の基本と、食品が調理の途中でどのように変化するのかを分かりやすく紹介する。あわせて、食品表示法・食品衛生法・JAS法といった食品制度の枠組みを示し、科学と制度が日常の調理や食品選択にどのように関わるのかを概観する。本授業で扱う砂糖を手がかりに、科学・制度・文化の三つの視点から食を理解する全体の流れを示す。					2026/4/15	Zoomを活用してリモート開催	石井聰子	石井聰子	東京科学大学非常勤講師 NPO日本食育インストラクター/調理師
第1部 基礎	2	砂糖の科学	砂糖(ショ糖)の構造や溶解・加熱・保存性など、調理に欠かせない基本的な性質を科学的に整理する。甘味だけでなく、食感づくりや水分保持、色づきなど、砂糖が多くある料理現象を支えていることを解説する。また、日本で砂糖の消費が減少している背景や行政・業界の取り組みにも触れ、砂糖が調理科学だけでなく食品制度を学ぶ上で重要な素材であることを理解する。					2026/5/20				
	3	日本の食品表示と栄養基準	日本の食品制度の中で、砂糖・糖類・炭水化物がどのように定義され、どのように表示されているのかを整理する。食品表示法における「糖類」表示の考え方や、日本食品標準成分表での炭水化物・糖質の扱いを分かりやすく説明する。さらに、日本人の食事摂取基準(2020年版)が示す考え方や、国の統計にみられる摂取状況を概観し、制度の成り立ちや背景にある考え方を理解する。					2026/6/17				
第2部 応用 まとめ	4	人工甘味料の科学	アスパルテーム・スクラロース・アセスルファムKなど主要な人工甘味料について、その構造や甘味の特性、体内動態を科学的に整理する。あわせて、日本の食品添加物制度(指定添加物・既存添加物・使用基準)、JECFA・EFSAなど国際機関の安全性評価、1日許容摂取量(ADI)の考え方を紹介し、人工甘味料が制度上どのように位置づけられているかを科学と制度の両面から理解する。					2026/7/15	Zoomを活用してリモート開催	石井聰子	石井聰子	東京科学大学非常勤講師 NPO日本食育インストラクター/調理師
	5	異性化糖の科学	異性化糖がどのように作られるかを、酵素反応と工業的製法から整理する。果糖割合による「55」「42」などの種類が甘味や用途に影響する点を説明する。砂糖との比較を通じて、物性と代謝の特徴を理解する。あわせて、異性化糖が日本では砂糖と同等の原料として扱われ、安全性審査の対象外である制度背景を概観し、科学的特徴と制度的扱いの関係を学ぶ。					2026/8/19				
	6	WHO遊離糖基準の理解・総括と討論	WHO(2015年)の「遊離糖をエネルギー比10%未満(可能なら5%未満)」とする勧告について、背景となる科学的根拠(疫学研究、代謝への影響、齶歯リスク、清涼飲料の寄与)を整理する。日本が遊離糖制度を採用していない背景や国際的潮流との違いにも触れる。前期の総括として、砂糖・甘味料・表示関連の理解を整理し、後期への橋渡しとする。					2026/9/16				

2026年度通期

継続新規

科目No.	関連講座GR515e	科目名	社会技術革新学事例研究5(論議の輪)					副題	内外の多様な事例を検証し需要を創成し付加価値を生み出すイノベーションの成否を決する真髓を探る		
連携機関名	社会技術革新学会	水準	基礎	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	通年隔月第1水曜日 前期19:00-21:00 後期21:00-23:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜戸塚 (知の市場)
科目概要(300字)	人間は多様な危機(リスク)と機会(チャンス)の中でイノベーションを成し遂げ資源の活用を進め付加価値の維持・増大を図りつつ生活水準や安全保障の向上に努めてきた。しかしながら過去30年間の成長の停滞の過程で人々の所得は増えず貿易収支は赤字に転落し経常収支も急速に悪化するなど、日本は厳しい状況に直面している。技術革新、人材革新、制度改革、社会変革が相互に影響し合うイノベーションの文理融合的な特徴を踏まえた上で、新たに提起されたイノベーションの階層構造やイノベーションを励起・誘導する需要の階層構造などの概念をも視野に入れながら、下に示す内容に捉われず参加者が提起する多様な論点にも論議の輪を広げつつ、持続可能な発展に不可欠な諸課題を明らかにし、イノベーションを展開するための方策を論じる。										

科目構成	No.	講義名	講義概要(150字)	講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
はじめに (これまでの復習)	1	イノベーションと付加価値の維持・増大	科目的目指すところと講義の進め方について概説する。この科目的理解の基本となる技術革新、制度改革、人材変革、社会変革そしてイノベーションといった概念を概説するとともに、生活と社会を支える付加価値の維持・増大との係わりなどについて問題提起する。また、イノベーションを励起・誘導する需要の階層構造や需要創造の重要性につき解説する。	2026/4/1	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員
世界を変えた 日本のイノベーション	2	新たな価値を創造した日本製品の実相	イノベーションは技術革新から発するとは限らない。成熟市場の中で市場占有率が劇的に変化した歴史を有する製品分野を事例として取り上げ、イノベーションにおける理念・目的の重要性を検証する。あわせて、新たな理念・目的の設定が規範の制定を惹起しつつ、新たな製品分野と市場の創造をもたらした事例などについて検証する。	2026/6/3				
	3	国際情勢を動かした日本製品の実相	1970-80年代のイスラム革命などについて概説するとともに、その過程で日本製品が果たした役割を検証しつつ、その意味・意義と成否の要因を論じる。また、国情に応じて理念・目的を変革したことが新たな規範を惹起し、その結果、その国における市場占有率が劇的に変わった製品分野などについて検証する。	2026/8/5				
新規分野における イノベーションの 日米の差異	4	バイオ分野の競争力の劇的な変化の実相	21世紀に大きな影響をもたらすと想定されるバイオ(生物科学)分野で日本に大きく遅れているとの危機感から、米国はNIH(国立衛生研究所)を通して膨大な研究費を投下するとともに、並行してOECD(経済開発協力機構)などの場を通して規範づくりを推進し直ちに事業化を実現した。この過程で、日本の立場は逆転し競争力の格差が急拡大した実相を検証する。	2026/10/7	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員
	5	情報分野の競争力の格差拡大の実相	1970-80年代の経済的な困難の後、GAFAMなどの一国の存在を凌駕するほどの企業群の登場を促し米国の国際競争力の復活をもたらしたものは何かを検証する。また、その過程で取られた日米の政策の特徴を比較検証し、世界を先導するイノベーションを惹起する政策の要件を論じる。	2026/12/2				
米国を激変させた 政策のイノベーション の特徴と意味	6	科学政策と巨大プロジェクトの実相と意味	科学政策の成立・運営やマンハッタン計画、アポロ計画、ヒューマンゲノム計画などのビッグプロジェクトの発足・実施の経過を検証しつつ、知力・腕力・体力で欧州を凌駕し名実ともに世界を先導する国になることを目指した米国の政策の成否を決めた要因と社会的な影響の広がりについて論じる。	2026/10/7	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員
	7	産業政策・技術政策における日米の実相	日米の競争力の変化は、日米貿易紛争を惹起する一方で、産業競争力の源泉は何か、イノベーションとは何かといったより根源的な問いを提起し、産官学界の努力は米国に産業政策・産業技術政策をもたらし、構造改革(Restructure)や知的財産権戦略などが展開された。日本でも科学技術基本法や産業技術力強化法の制定・改正が行われたが、日米の特徴と成果を検証する。	2026/12/2				
まとめ	8	総合討論	明治維新から152年、第二次世界大戦の終結から75年、経済大国と呼ばれてから34年が経過し、その間に世界も日本も大きく変化を遂げた。この歴史を形作ってきた諸々の要因を検証しながら、日本の現状と課題について自由に討論する。	2027/2/3				

2026年度前期		知の市場(シラバス)						継続新規			
科目No.	関連講座GR518i	科目名	比較イノベーション論事例研究(9)			副題	高度成長期イノベーションを比較検証してイノベーションの活性化を探る				
連携機関名	社会技術革新学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	第2水曜日21:00～23:00	拠点 (開講機関)	リモート・品川東 (知の市場)
科目概要(300字)	日本企業のイノベーションは戦後の高度成長期に大きく花を咲かせ、日本の製造業、流通業および国際貿易を活性化し日本を世界第2位の経済力を持つ国に押し上げた。しかし、1990年以降米国はITイノベーションで大成功し、日本のイノベーションは30年以上停滞した。そこで、前期は日本の高度成長期のイノベーションについて考察し、後期は米国が実践したITイノベーションについて考察する。この比較検証により、日本におけるイノベーション活性化の方策を探る。										
##	No.	講義	講義概要(150字以内)				講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
日本の高度成長期のイノベーション	1	比較イノベーションとは	経営者が実行するイノベーションとはどんなことなのか、どのように実行するのか、それが本講座を貫く命題である。日本の高度成長期に行なわれたイノベーションを事例を比較検証するにあたり、その方法論について概観しておく。				2026/4/8	Zoomを活用してリモート開催。	山口 真人	山口 真人	社会技術革新学会会員
	2	鉄鋼業イノベーション	川崎製鉄の西山彌太郎を事例として、西山がどのようなリーダーシップを発揮して、日本鉄鋼業を世界一のレベルに引き上げたのかについて検討する。				2026/5/13				
	3	モビリティ製造業のイノベーション	ホンダの本田宗一郎と藤沢孝夫を事例として、どのような理念、原則を掲げ、世界に魅力的なモビリティ(オートバイ、乗用車、小型ジェット機)の実現に成功したかを検討する。				2026/6/10				
	4	個人電機製造業のイノベーション	ソニーの井深大、盛田昭夫を事例として、どのような理念、原則を掲げ、世界に魅力的で多数の画期的なエレクトロニクス製品のイノベーションに成功したかを検討する。				2026/7/8				
	5	流通業のイノベーション	1970～80年代に流通業界を革新した、セブンイレブンの鈴木敏文とヤマト運輸の小倉昌夫を事例として、消費者から魅力的なサービスを実現するのに成功したかを検討する。				2026/8/12				
	6	ITイノベーション前夜	NECの小林宏治を事例として、ITイノベーション前夜において日本の通信機製造業経営者がどのような論理でコンピュータ事業と半導体事業を世界レベルに引き上げたかについて検討する。				2026/9/9				

2026年度通期

継続新規

科目No.	関連講座GR577e	科目名	規範科学事例研究5(論議の輪)				副題	文理融合の視点をもつ規範科学(レギュラリー・サイエンス)を健康・生活・経済・社会・地球へのリスクを例に論じる				
連携機関名	化学生物総合管理学会	水準	基礎	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	通年隔月第1水曜日 前期19:00-21:00 後期21:00-23:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜戸塚 (知の市場)	
科目概要(300字)	好奇心や欲望に突き動かされ20世紀初頭から知の爆発が始まった。知の暴走を制御し知の創造とともに知の伝搬を促して社会変革へ繋げる社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)のひとつとして、科学的方法論と知的説得によりリスクの顕在化を未然に防止する規範科学(Regulatory Science)が提唱されている。規範科学の文理融合的な特徴を踏まえながら、コロナ禍やウクライナ侵略などで顕在化したヒト・生活・経済・社会・国家・地球の安全保障に係る日本や世界の課題を視野に入れながら、下に示す内容に捉われず参加者が提起する多様な論点に論議の輪を広げ、その意味と意義を論ずる。											

科目構成	No.	講義	講義概要(150字)	講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属				
社会的危機に備える 社会的規範	1	社会規範と科学的方法論	科目的目標すところと講義の進め方について概説するとともに、この科目の理解の基本となる規範や科学的方法論そして規範科学とは何かを紹介し、社会が直面するリスク・危機を円滑に乗り切るうえで規範が持つ意味と意義を検証しつつ、その制定や運用に必要な社会の合意形成において科学的方法論が果しうる役割について問題提起する。	2026/5/6	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員				
	2	自然災害の事例の検証	伊豆大島の噴火による全島避難という危機への対応を検証しつつ、その後の東日本大震災や福島原子力発電所事故などへの対応も踏まえ、ヒト・生活・経済・社会・国家・地球のそれぞれの安全保障の視点から、早急に取り組むべき規範の整備・充実などの課題につき論じる。									
	3	疫病の事例の検証	コロナ禍は未だ収束に至らず、各国の違いが顕在化している。中国と欧米の違いを検証しその原因と是非を論じるとともに、その中間にあらゆる日本の現状を再検証し改めて課題を明らかにするとともに、ヒト・生活・経済・社会・国家・地球のそれぞれの安全保障の視点から、早急に取り組むべき構造改革や規範の整備・充実について論じる。	2026/7/1								
	4	社会インフラの検証	公が担う上下水道は社会インフラとして認識されているが、民が担う電気・ガスや石油さらに今や生活に不可欠なスーパー・コンビニはどうか。一方、大半は民営とはいえ社会インフラと見られている医療機関はその責務をを充分に果しているであろうか。改めて、社会インフラとは何か、その責務とは何かなどを検証しつつ、社会規範との係わりについて論じる。									
国際的危機における 規範の意味と意義	5	日米貿易紛争と国際規範	ダンピング提訴を契機に発生した繊維、鉄鋼、テレビ、半導体、自動車などの日米貿易紛争は、日米協議の結果日本の自主規制で決着した。一方、同じダンピング提訴から始まりながら全く異なる経過をたどり最終的には世界貿易機構(WTO)において日本が全面勝訴するに至った日米フィルム紛争の経緯を検証しつつその成否の決定要因を論じる。	2026/9/2								
	6	日米貿易紛争と米国規範	米国大統領の日本国総理大臣に対する親書から発した日米タイヤ紛争が、日米協議による日本の自主規制という結果とも世界貿易機構(WTO)における勝訴という結果とも異なる形で収束した経緯を検証しつつその成否を決めた要因を論じる。	2026/11/4								
	7	本当の安全保障の本質	米国通商代表部が担当する他の貿易紛争と異なり、国防省が米国の安全保障を害するとして提起した事案が、日本国政府の関与を待たずに解消した経緯を検証しその決定要因を論じることにより、急に関心が高まっている経済安全保障やその一環である貿易管理などについて、攻めと守りの安全保障の視点も踏まえて、広角的・多角的に論じる。	2027/1/6								
まとめ	8	総合討論 安全保障と社会規範	化学物質、放射線、病原生物などのもたらすリスクや地震、津波、台風などがもたらすリスクとともに飢餓や失業などがもたらすリスクや貿易紛争といった国家間の緊張がもたらすリスクなど幅広い視点から安全保障をとらえながら、その維持向上のために規範が果たす役割と技術革新、制度改革、人材改新、社会変革との係わりについて討論する。	2027/3/3								

2026年度前期		知の市場(シラバス)										継続新規	
科目No.	関連講座GR578i	科目名	持続可能な日本への制度論(9)				副題	日本の経済成長の停滞と主要な制度との係わりを検証しそのあり方を考察する					
連携機関名	社会技術革新学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	第4水曜日19:00~21:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜南 (知の市場)		
科目概要(300字)	1990年代初めのバブル崩壊から現在まで、経済成長が停滞している日本経済の現状を概観し、停滞する中で拡大した非正規雇用労働者を中心に増加した相対的貧困者の課題を考察する。その上で、日本の豊かさについて単に金銭的な付加価値を増大するだけでなく、国民一人ひとりが感じることができる豊かな社会やその制度について考察し、あるべき制度を提案する。												
科目構成	No.	講義	講義概要 (150字以内)				講義日	開講場所	講師	講師	所属		
日本経済の失われた30年と抱える課題	1	日本経済の現状概観(1)	1990年代初めのバブル崩壊から現在まで、日本の経済成長は停滞しており、賃金も停滞している。アベノミクスや新しい資本主義で停滞からの脱却を目指んだが、成長には結びつかなかった。経済成長が停滞する中で、日本の企業は海外への直接投資を加速し、国内では非正規雇用労働者を増やしてコスト削減を行った。その結果、相対的貧困率は、G7諸国の中で2番目に高ぐジニ係数もOECD国際比較の先進諸国中格差の大きいグループに属する。なぜ成長に至らなかったのか、相対的貧困者への対応など課題を抽出・整理する。				2026/4/22	Zoomを活用してリモート開催。	勾坂行男	社会技術革新学会会員			
	2	日本経済の現状概観(2)					2026/5/27						
需要を如何に創出するかの考察	3	日本の需要創出における現状と課題(1)	日本においてなぜ需要の創出ができなかつたのか、その課題を抽出・考察する。更に高市新政権における成長戦略を概観し、課題を考察すると同時に、需要創出に向けた政府と企業のあるべき姿を提案する。				2026/6/24						
	4	日本の需要創出における現状と課題(2)					2026/7/22						
日本における分断を如何に解消するか	5	「働き方改革」の現状と課題	日本における雇用制度の課題を解消すべく政府は「働き方改革」を進めてきたが、その現状と課題を抽出し、考察する。				2026/8/26						
	6	貧困と格差の解消に向けた提案	「ヒトの安全保障」のための政策について過去、「基礎給付」を提案したが、導入の実現可能性を考慮し、現在日本で話題となっている「給付付き税額控除」について具体的な提案を行う。				2026/9/23						

2026年度前期 知の市場(シラバス)											新規	
科目No.	関連講座GR591i	科目名	持続的経済成長論(9)				副題	「安全」かつ「快適」で持続的な日本を創る				
連携機関名	社会技術革新学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	第2水曜日19:00~21:00	拠点 (開講機関)	リモート・世田谷 (知の市場)	
科目概要(300字)	日本は30年余の停滞を経ている間に、様々な課題を抱えるようになった。内外ともに幾多の課題を抱える日本が目指すべきは、安全で快適な生活を送ることができるのではないか。安全や快適を持続的に増進させるには、経済を回すことが重要となる。国内需要を拡大し、拡大した国内需要を賄うために国内供給も同時に拡張する必要がある。持続的な国内需要拡大には、GDPの大半を占める個人消費を増加させる必要がある。個人消費の持続的増加には可処分所得の増加が必須となる。可処分所得の持続的増加には、付加価値の持続的増大が必要となる。											
科目構成	No.	講義	講義概要(150字以内)					講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
厚生経済学	1	日本の目指すべき理想	「安全」かつ「快適」で持続可能な日本とはどのようなものなのか。どのようなアプローチで「安全」かつ「快適」な日本に向かっていくのかを考える。					2026/4/8	Zoomを活用してリモート開催。	井上知行	社会技術革新学会会員 日本証券アナリスト協会認定アナリスト(CMA) 国際公認投資アナリスト(CIIA)	
	2	日本を取り巻く内外環境	日本の「安全」かつ「快適」をめぐる内外環境について分析する。					2026/5/13				
経済成長論	3	日本の経済政策の現在地	アベノミクス期にとられた政策とその功罪を分析することにより、日本のとっている経済政策の現在の立ち位置を明確にする。					2026/6/10				
	4	内需拡大策	「安全」かつ「快適」を持続的に増進させながら持続的に好循環する内需を構成する個人消費、企業の設備投資、政府支出について考える。					2026/7/8				
	5	供給拡大策	拡大する需要に応えるには、供給力も拡大する必要がある。供給を担う企業は付加価値創造の源泉であり、家計への可処分所得を提供する主体でもある。					2026/8/12				
	6	理想に向かうための設計図の確認とまとめ	「安全」かつ「快適」に向かうための持続的アプローチについて、その構造の合理性を確認する。					2026/9/9				

2026年度前期											継続新規	
科目No.	関連講座GR821i	科目名	論議の輪(9)				副題	参加者が創意工夫によって創りだす自己研鑽のための自由な意見交換の場				
連携機関名	化学生物総合管理学会 社会技術革新学会	水準	基礎	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	通年第3水曜日 21:00-23:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜戸塚 (知の市場)	
科目概要(300字)	千差万別な人々が自由に行き交いながら持てるものを持ち寄り必要なものを求め合うことにより新しい価値を創り出している市場を、老若男女、理系文系、産官学政、地方中央、有職無職、国内外などなどの諸々の違いと障壁を乗り越えて、今後の社会と世界を先導する知の世界でも実現することを目指す知の市場の理念を体現するべく、公序良俗に反せず誹謗中傷や布教宣伝に偏しない限り、誰でもが自由に論じ相互に意見交換しながら自己研鑽できる場として、論議の輪を開設する。全ての参加者は、それぞれ受講者・聞き手であると同時に講師・話してでもあり、皆、論議の輪の主役である。											
科目構成	No.	講義	講義概要(150字)					講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
はじめに	1	目的と進め方の確認	この科目的目的とこの講義の進め方について、参加者の間で意見交換・論議して、参加者の認識を確認する。参加者それぞれの提案を踏まえつつ、前期に取り上げる事例・課題を検討し整理する。					2026/4/15	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員
事例研究	2	事例の検証(1)	毎回、それぞれ多様な背景を持つ参加者が、関心を有する事例や課題、心を離れない疑問点や懸念点、自ら経験した事柄や身近に見聞した事柄などなどにつき、自らの見解・主張をその論拠とともにプレゼンテーションした後、多岐にわたる分野において多彩な経験を有する他の参加者とともに論議し意見交換することにより、自己研鑽の機会とする。					2026/5/20				
	3	事例の検証(2)						2026/6/17				
	4	事例の検証(3)						2026/7/15				
	5	事例の検証(4)						2026/8/19				
まとめ	6	総合討論	それぞれの事例を俯瞰しつつ意見交換・討論を行い、残された論点や課題を明らかにし整理する。 後期に取り上げるべき事例について検討する。					2026/9/16				

2026年度後期

継続新規

科目No.	関連講座GR435b	科目名	現代調理科学入門(2)				副題	健康的で美味しい安全な調理について科学的に理解しつつ、基本から最先端まで日々の食生活に役立つ知識と技術を学ぶ。			
連携機関名	化学生物総合管理学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	毎月第3水曜日 19:00-21:00	拠点 (開講機関)	リモート・品川西 (知の市場)
科目概要(300字)	調理科学は、食品が加熱、混合、保存される過程で生じる化学的・物理的・生物学的变化を理解し、その知識を料理の再現性と品質向上に生かす学問である。本科目では、日常の調理現象を科学的に捉え直すとともに、食品表示や制度設計が食の安全性・健康性・選択行動にどのような影響を及ぼしているかを体系的に整理する。前期は砂糖を共通テーマに、構造・機能・保存性といった基礎科学に加え、日本の表示制度、成分表、摂取基準の背景を読み解き、科学と制度の接点を確認した。後期は、砂糖・甘味料を題材に、国際制度、制度文化、企業の対応事例を比較し、科学的知見が制度に取り入れられ、社会で運用されているプロセスを考察する。美味しいと安全を支えるしくみを、科学と制度の両面から学ぶ。										

科目構成	No.	講義	講義概要(150字)				講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
はじめに	1	オリエンテーション・国際的食品制度の理解	Codexによる基準づくり、WHOの健康勧告、FDAの食品表示制度を例に、国際制度が科学的根拠をどのように取り入れて構築されているかを整理する。科学・政策・市場・消費者の流れを俯瞰し、日本制度と比較するための視点を身につける。				2026/10/21	Zoomを活用してリモート開催	石井聰子	石井聰子	東京科学大学非常勤講師 NPO日本食育インストラクター/調理師
第1部 基礎	2	日本の食品制度と制度文化	食品表示法の仕組み、栄養成分表示、日本食品標準成分表の運用など、日本の食品制度の基本構造を整理する。行政・業界・学界が連携して制度を運用してきた日本特有の制度文化を踏まえ、科学的知見が制度化されにくい背景を考える。遊離糖制度が導入されていない理由を、科学と制度の両面から理解する。				2026/11/18				
	3	米国の食品制度の形成	FDAが2016年に「Added Sugars(添加糖)」表示を義務化するに至った背景を、科学・社会・政策の視点から整理する。肥満問題の深刻化、NGOによる監視、学術研究の蓄積、企業・消費者の訴訟文化、政治判断がどのように制度形成に結びついたのかを解説し、日本の制度構造との違いを理解する。				2026/12/16				
第2部 応用	4	ケーススタディ①:Coca-Colaの制度対応と市場戦略	Coca-Cola社が「Added Sugars(添加糖)」表示や「Product Facts(製品情報公開)」への対応、「Zero Sugar(砂糖ゼロ)」や小容量化などの市場戦略、さらに「BCI(Balanced Calories Initiative: カロリー削減の業界連携)」といった社会的取り組みをどのように組み合わせて体系化してきたかを整理する。研究資金の公開も含め、企業が科学・制度・市場・社会をつなぎながら、透明性をどのようにブランド価値へ転換しているかを理解する。				2027/1/20	Zoomを活用してリモート開催	石井聰子	石井聰子	東京科学大学非常勤講師 NPO日本食育インストラクター/調理師
	5	ケーススタディ②:日本の甘味料制度の課題と将来像	日本における異性化糖の扱い(砂糖と同等の原料扱い)、糖類表示の仕組み、科学的知見が制度に反映されにくい構造、行政・業界・学界の均衡関係、社会的要請の弱さを整理する。米国の制度形成との比較を踏まえ、科学的知見と制度をどのように橋渡しできるか、透明化や責任分担とあわせて改善の方向性を検討する。				2027/2/18				
まとめ	6	総括と討論	全12回をふり返り、砂糖・甘味料・遊離糖・食品表示制度、企業の対応事例をあらためて統合的に整理する。科学的根拠が制度に反映されるための条件や、透明性・責任分担の設計、国際整合性の課題を議論する。最終的に、受講者自身が「食品を選ぶ」「制度を読み解く」際の判断軸を自らの経験と照らして形成することを目指す。				2027/3/18				

2026年度通期

継続新規

科目No.	関連講座GR515e	科目名	社会技術革新学事例研究5(論議の輪)					副題	内外の多様な事例を検証し需要を創成し付加価値を生み出すイノベーションの成否を決する真髓を探る		
連携機関名	社会技術革新学会	水準	基礎	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	通年隔月第1水曜日 前期19:00-21:00 後期21:00-23:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜戸塚 (知の市場)
科目概要(300字)	人間は多様な危機(リスク)と機会(チャンス)の中でイノベーションを成し遂げ資源の活用を進め付加価値の維持・増大を図りつつ生活水準や安全保障の向上に努めてきた。しかしながら過去30年間の成長の停滞の過程で人々の所得は増えず貿易収支は赤字に転落し経常収支も急速に悪化するなど、日本は厳しい状況に直面している。技術革新、人材革新、制度改革、社会変革が相互に影響し合うイノベーションの文理融合的な特徴を踏まえた上で、新たに提起されたイノベーションの階層構造やイノベーションを励起・誘導する需要の階層構造などの概念をも視野に入れながら、下に示す内容に捉われず参加者が提起する多様な論点にも論議の輪を広げつつ、持続可能な発展に不可欠な諸課題を明らかにし、イノベーションを展開するための方策を論じる。										

科目構成	No.	講義名	講義概要(150字)	講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
はじめに (これまでの復習)	1	イノベーションと付加価値の維持・増大	科目的目指すところと講義の進め方について概説する。この科目的理解の基本となる技術革新、制度改革、人材変革、社会変革そしてイノベーションといった概念を概説するとともに、生活と社会を支える付加価値の維持・増大との係わりなどについて問題提起する。また、イノベーションを励起・誘導する需要の階層構造や需要創造の重要性につき解説する。	2026/4/1	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員
世界を変えた 日本のイノベーション	2	新たな価値を創造した日本製品の実相	イノベーションは技術革新から発するとは限らない。成熟市場の中で市場占有率が劇的に変化した歴史を有する製品分野を事例として取り上げ、イノベーションにおける理念・目的の重要性を検証する。あわせて、新たな理念・目的の設定が規範の制定を惹起しつつ、新たな製品分野と市場の創造をもたらした事例などについて検証する。	2026/6/3				
	3	国際情勢を動かした日本製品の実相	1970-80年代のイスラム革命などについて概説するとともに、その過程で日本製品が果たした役割を検証しつつ、その意味・意義と成否の要因を論じる。また、国情に応じて理念・目的を変革したことが新たな規範を惹起し、その結果、その国における市場占有率が劇的に変わった製品分野などについて検証する。	2026/8/5				
新規分野における イノベーションの 日米の差異	4	バイオ分野の競争力の劇的な変化の実相	21世紀に大きな影響をもたらすと想定されるバイオ(生物科学)分野で日本に大きく遅れているとの危機感から、米国はNIH(国立衛生研究所)を通して膨大な研究費を投下するとともに、並行してOECD(経済開発協力機構)などの場を通して規範づくりを推進し直ちに事業化を実現した。この過程で、日本の立場は逆転し競争力の格差が急拡大した実相を検証する。	2026/10/7	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員
	5	情報分野の競争力の格差拡大の実相	1970-80年代の経済的な困難の後、GAFAMなどの一国の存在を凌駕するほどの企業群の登場を促し米国の国際競争力の復活をもたらしたものは何かを検証する。また、その過程で取られた日米の政策の特徴を比較検証し、世界を先導するイノベーションを惹起する政策の要件を論じる。	2026/12/2				
米国を激変させた 政策のイノベーション の特徴と意味	6	科学政策と巨大プロジェクトの実相と意味	科学政策の成立・運営やマンハッタン計画、アポロ計画、ヒューマンゲノム計画などのビッグプロジェクトの発足・実施の経過を検証しつつ、知力・腕力・体力で歐州を凌駕し名実ともに世界を先導する国になることを目指した米国の政策の成否を決めた要因と社会的な影響の広がりについて論じる。	2026/10/7	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員
	7	産業政策・技術政策における日米の実相	日米の競争力の変化は、日米貿易紛争を惹起する一方で、産業競争力の源泉は何か、イノベーションとは何かといったより根源的な問いを提起し、産官学界の努力は米国に産業政策・産業技術政策をもたらし、構造改革(Restructure)や知的財産権戦略などが展開された。日本でも科学技術基本法や産業技術力強化法の制定・改正が行われたが、日米の特徴と成果を検証する。	2026/12/2				
まとめ	8	総合討論	明治維新から152年、第二次世界大戦の終結から75年、経済大国と呼ばれてから34年が経過し、その間に世界も日本も大きく変化を遂げた。この歴史を形作ってきた諸々の要因を検証しながら、日本の現状と課題について自由に討論する。	2027/2/3				

2026年度後期 知の市場(シラバス)										継続新規	
科目No.	関連講座GR518j	科目名	比較イノベーション論事例研究(10)				副題	米国ITイノベーションを比較検証してイノベーションの活性化を探る			
連携機関名	社会技術革新学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	第2水曜日21:00~23:00	拠点 (開講機関)	リモート・品川東 (知の市場)
科目概要(300字)	米国のITイノベーションは1960～80年代に大型集中処理時代を築き企業ITを実現した。1990年代になると小型分散処理時代を築きPC、iPhoneなどの個人ITを実現した。2010年代に入るとクラウド処理共用時代を築き社会ITを実現するとともに、グローバル化を推進した。この米国のイノベーションの事例を比較検証すると共に、日本のイノベーションの活性化の方策を探る。										
な	No.	講義	講義概要(150字以内)				講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
米国のITイノベーション	1	ITイノベーションの概観	米国が実行したITイノベーションは世界に大きな変革をもたらした。ITの用途が企業ITから、個人IT、社会ITへと大きく広がり、ムーアの法則によりコンピュータの小型化と高性能化が累積され飛躍的に進展したことおよび米国のCEOがイノベーションを引き起こしたことを論じる。				2026/10/14	Zoomを活用してリモート開催。	山口 真人	社会技術革新学会会員	
	2	第1次ITイノベーションにおける米国企業の挑戦	第1次ITイノベーションが不可欠であった理由を論じるとともに、シスコ、インテル、マイクロソフト、アップル、デルなどの米国企業のCEOが如何にしてイノベーション目標を設定し実現したかを論じる。				2026/11/11				
	3	第2次ITイノベーションにおける米国企業の挑戦	第2次ITイノベーションは米国政府の情報スーパーハイウェー政策が主導したものであり、クラウド、プラットフォームを強力なツールとして用い、グーグル、アマゾン、メタの米国企業CEOが如何にしてイノベーション目標を設定し実現したかを論じる。				2026/12/9				
	4	ウーバーのネットワークビジネスへの挑戦	全世界のタクシー業界を大きく変革したウーバー社のネットワークモビリティサービスが、如何にして構想され信頼されるサービスになり得たかについて論じる。				2027/1/13				
	5	イーロン・マスクと中国の次世代自動車への挑戦	SDV(Software Defined Vehicle)を目指したイーロン・マスクと中国政府が、如何にして電気自動車(EV)の事業開発に取り組んだのかについて、比較検証する。				2027/2/10				
	6	日米のイノベーション競争の振り返り	日本、米国のイノベーションに関する取り組み方を比較検証し、日米の持つ強みと弱み、弱点を克服するための方策について論じる。				2027/3/10				

2026年度通期

継続新規

科目No.	関連講座GR577e	科目名	規範科学事例研究5(論議の輪)				副題	文理融合の視点をもつ規範科学(レギュラリー・サイエンス)を健康・生活・経済・社会・地球へのリスクを例に論じる				
連携機関名	化学生物総合管理学会	水準	基礎	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	通年隔月第1水曜日 前期19:00-21:00 後期21:00-23:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜戸塚 (知の市場)	
科目概要(300字)	好奇心や欲望に突き動かされ20世紀初頭から知の爆発が始まった。知の暴走を制御し知の創造とともに知の伝搬を促して社会変革へ繋げる社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)のひとつとして、科学的方法論と知的説得によりリスクの顕在化を未然に防止する規範科学(Regulatory Science)が提唱されている。規範科学の文理融合的な特徴を踏まえながら、コロナ禍やウクライナ侵略などで顕在化したヒト・生活・経済・社会・国家・地球の安全保障に係る日本や世界の課題を視野に入れながら、下に示す内容に捉われず参加者が提起する多様な論点に論議の輪を広げ、その意味と意義を論ずる。											

科目構成	No.	講義	講義概要(150字)	講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属				
社会的危機に備える 社会的規範	1	社会規範と科学的方法論	科目的目標すところと講義の進め方について概説するとともに、この科目の理解の基本となる規範や科学的方法論そして規範科学とは何かを紹介し、社会が直面するリスク・危機を円滑に乗り切るうえで規範が持つ意味と意義を検証しつつ、その制定や運用に必要な社会の合意形成において科学的方法論が果しうる役割について問題提起する。	2026/5/6	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優	増田 優	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員				
	2	自然災害の事例の検証	伊豆大島の噴火による全島避難という危機への対応を検証しつつ、その後の東日本大震災や福島原子力発電所事故などへの対応も踏まえ、ヒト・生活・経済・社会・国家・地球のそれぞれの安全保障の視点から、早急に取り組むべき規範の整備・充実などの課題につき論じる。									
	3	疫病の事例の検証	コロナ禍は未だ収束に至らず、各国の違いが顕在化している。中国と欧米の違いを検証しその原因と是非を論じるとともに、その中間にあらゆる日本の現状を再検証し改めて課題を明らかにするとともに、ヒト・生活・経済・社会・国家・地球のそれぞれの安全保障の視点から、早急に取り組むべき構造改革や規範の整備・充実について論じる。	2026/7/1								
	4	社会インフラの検証	公が担う上下水道は社会インフラとして認識されているが、民が担う電気・ガスや石油さらに今や生活に不可欠なスーパー・コンビニはどうか。一方、大半は民営とはいえ社会インフラと見られている医療機関はその責務をを充分に果しているであろうか。改めて、社会インフラとは何か、その責務とは何かなどを検証しつつ、社会規範との係わりについて論じる。									
国際的危機における 規範の意味と意義	5	日米貿易紛争と国際規範	ダンピング提訴を契機に発生した繊維、鉄鋼、テレビ、半導体、自動車などの日米貿易紛争は、日米協議の結果日本の自主規制で決着した。一方、同じダンピング提訴から始まりながら全く異なる経過をたどり最終的には世界貿易機構(WTO)において日本が全面勝訴するに至った日米フィルム紛争の経緯を検証しつつその成否の決定要因を論じる。	2026/9/2								
	6	日米貿易紛争と米国規範	米国大統領の日本国総理大臣に対する親書から発した日米タイヤ紛争が、日米協議による日本の自主規制という結果とも世界貿易機構(WTO)における勝訴という結果とも異なる形で収束した経緯を検証しつつその成否を決めた要因を論じる。	2026/11/4								
	7	本当の安全保障の本質	米国通商代表部が担当する他の貿易紛争と異なり、国防省が米国の安全保障を害するとして提起した事案が、日本国政府の関与を待たずに解消した経緯を検証しその決定要因を論じることにより、急に関心が高まっている経済安全保障やその一環である貿易管理などについて、攻めと守りの安全保障の視点も踏まえて、広角的・多角的に論じる。	2027/1/6								
まとめ	8	総合討論 安全保障と社会規範	化学物質、放射線、病原生物などのもたらすリスクや地震、津波、台風などがもたらすリスクとともに飢餓や失業などがもたらすリスクや貿易紛争といった国家間の緊張がもたらすリスクなど幅広い視点から安全保障をとらえながら、その維持向上のために規範が果たす役割と技術革新、制度改革、人材改新、社会変革との係わりについて討論する。	2027/3/3								

2026年度後期		知の市場(シラバス)								継続新規		
科目No.	関連講座GR578j	科目名	持続可能な日本への制度論(10)			副題	国家や社会の安全保障の持続可能性について考察しあるべき姿を提案する					
連携機関名	社会技術革新学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	第4水曜日19:00~21:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜南 (知の市場)	
科目概要(300字)	持続可能性を確保するためには、国家の安全保障が維持されていることが最重要である。国防の点では、米国での新大統領の政策方針の変更により日本の近隣の権威主義国家との緊張も高まっており、今までの日米安全保障条約のままで果たして日本の安全保障は守られるのか不安材料が発生している。もし、日本が孤立するとなると、エネルギー・資源の自給率や、食糧の自給率は非常に低い現状から、国家存続が難しくなる。法律や制度の面からどのように変えていかべき姿を考察する。											
科目構成	No.	講義	講義概要(150字以内)					講義日	開講場所	講師	講師	所属
国家の安全保障面から のあるべき制度	1	日本の国家としての 安全保障の現状と課題	日本が抱える現状での安全保障面の課題を抽出し整理・分類し、考察する。					2026/10/28	Zoomを 活用して リモート 開催。	勾坂行男	勾坂行男	社会技術革新学会 会員
	2	日本の外交・国防での 現状と課題(1)	日本の外交・国防での課題を抽出し、整理分類する。そのうえで制度面からあるべき姿を考察する。特に台湾有事など対中国との関係をどうすべきかを考察する。					2026/11/25				
	3	日本の外交・国防での 現状と課題(2)						2026/12/23				
	4	日本のエネルギー・資源 の安全保障の現状と課題	日本は化石燃料や希少資源を海外に頼っており、エネルギー・資源の安全保障は盤石ではない。現状の課題を抽出し、如何にこの状況を打破すべきか制度面から考察する。					2027/1/27				
	5	日本の食糧の安全保障の 現状と課題	日本の食糧自給率は低く、一次産業の生産性は他国に比べ低く、労働人口も減少している。現状の課題を抽出し、整理・分類し考察する。					2027/2/24				
	6	持続可能で豊かな 社会を求めて	通期を通じたまとめとして、日本の持つ特徴を活かした「持続可能で豊かな社会」の理念を明確にし、具体的な政策・規範を提案する。					2027/3/24				

2026年度後期

継続新規

科目No.	関連講座GR585	科目名	昆虫と感染症の歴史				副題	昆虫が世界の歴史を変えた—昆虫にそんな力があるのか？			
連携機関名	防疫薬総合管理研究会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	毎月第1水曜日 19:00-21:00	拠点 (開講機関)	リモート・兵庫・川西 (知の市場)
科目概要(300字)	蚊やノミやシラミなどの昆虫は爪の上に乗せてバチンと潰せるほどの小さな存在である。紀元前4世紀、西はギリシャ、エジプトから、東はインダス川に至る世界大帝国を築いたアレクサンドロス大王は蚊が媒介したマラリアに罹り死亡し、大帝国は分裂し崩壊した。17世紀の中頃、小さな存在であるノミが媒介したペストがロンドンで大流行した。当時のロンドン市民の10-15万人(約26%)が亡くなり、イギリスの封建制度崩壊を早めた。12世紀の終わり頃、蚊が平家の棟梁・平清盛をマラリアで死なせ、栄華を極めた平家一門を壇の浦の海底に沈めて滅亡させた。また、19世紀の初めのナポレオンのロシア侵攻の際に、シラミに襲われたナポレオン軍は約21.9万人(36.5%)が発疹チフスで病死し、ナポレオンのロシア侵攻という野望を打ち砕いた。このように世界の歴史を変えるほどの大きな力がある昆虫の姿を検証する。										

科目構成	No.	講義	講義概要(150字)	講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
アレクサンドロス大王帝国の崩壊	1	蚊が媒介するマラリアが帝国の分裂と崩壊を誘発	紀元前336年に父王フィリッポスⅢの急逝により20歳で王位を継いだアレクサンドロスⅢは、西はギリシャ、エジプトから東はインダス川に至るまでの広大な大帝国を築いた。百戦百勝であった彼も最後は蚊に命を奪われて大帝国は分裂し崩壊に向かった。	2026/10/7	Zoomを活用してリモート開催。	安部八洲男	安部八洲男	防疫薬総合管理研究会代表
平家の滅亡	2	蚊が媒介するマラリヤが平家の栄華の幕を閉じた	従一位太政大臣まで登りつめた平家のリーダー平清盛は蚊に刺されてマラリヤに罹り64歳で亡くなった。栄華を誇った平家も清盛没後わずか4年で壇の浦の海の底に滅亡した。	2026/11/4				
イギリスの封建制度の崩壊	3	蚤が媒介するペストが英國封建制度の崩壊を促進	17世紀の中頃、突如、蚤が媒介する感染症であるペストがロンドン市民を襲った。2年余りのペストの大流行でロンドン市民の10-15万人(約30%)が亡くなった。この深刻な人口減少は農業労働者(農奴)の大幅な不足となり、イギリスの封建制度の崩壊を早めた。	2026/12/2				
ナポレオンの没落	4	シラミが媒介する発疹チフスがロシア侵攻の野望を阻止	西ヨーロッパのほぼ全域を支配下に置いたフランス皇帝ナポレオンは、総勢約60万人という大軍でロシア侵攻を開始した。パリを出発して約1カ月後からシラミの攻撃により発疹チフスが流行した。戦闘による死者10.5万人に対し、病死が21.9万人に達した。ロシア軍に敗退して後、パリに帰還できたナポレオン軍の兵士はわずか約4万人であった。	2027/1/6				
徳川幕府の終焉	5	蚊がもたらした明治維新への大きな影響	265年続いた徳川幕府を倒して天皇を中心とする明治新政府を樹立した立役者のひとりが西郷隆盛と言える。封建政権を倒したリーダーが次の新政府のリーダーに成るのは歴史上の事実である。ところが西郷は全ての地位を投げ打って薩摩に帰ってしまう。何故であろうか？その背景を考えてみる。	2027/2/3				
日本の蚊遣りの歴史	6	蚊燻しから電気蚊取り器へ人間と蚊の戦いの歴史	「蚊燻し」は人々が穴居生活をしていた時代から虫除けに使っていた。明治時代に入って殺虫成分ピレトリンを含有した蚊取線香が発明されるまで庶民の蚊対策は蚊遣火、蚊帳、祈祷、呪い、あるいは団扇で追い払うくらいがたよりであった。それが今では電気蚊取り液、ファン式蚊取り器などの多彩な蚊取り器が開発されている。	2027/3/3				

2026年度前期 知の市場(シラバス)											新規	
科目No.	関連講座GR591i	科目名	持続的経済成長論(9)				副題	「安全」かつ「快適」で持続的な日本を創る				
連携機関名	社会技術革新学会	水準	中級	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	第2水曜日19:00~21:00	拠点 (開講機関)	リモート・世田谷 (知の市場)	
科目概要(300字)	日本は30年余の停滞を経ている間に、様々な課題を抱えるようになった。内外ともに幾多の課題を抱える日本が目指すべきは、安全で快適な生活を送ることができるのではないか。安全や快適を持続的に増進させるには、経済を回すことが重要となる。国内需要を拡大し、拡大した国内需要を賄うために国内供給も同時に拡張する必要がある。持続的な国内需要拡大には、GDPの大半を占める個人消費を増加させる必要がある。個人消費の持続的増加には可処分所得の増加が必須となる。可処分所得の持続的増加には、付加価値の持続的増大が必要となる。											
科目構成	No.	講義	講義概要(150字以内)				講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属	
厚生経済学	1	日本の目指すべき理想	「安全」かつ「快適」で持続可能な日本とはどのようなものなのか。どのようなアプローチで「安全」かつ「快適」な日本に向かっていくのかを考える。				2026/4/8	Zoomを活用してリモート開催。	井上知行	井上知行	社会技術革新学会会員 日本証券アナリスト協会認定アナリスト(CMA) 国際公認投資アナリスト(CIIA)	
	2	日本を取り巻く内外環境	日本の「安全」かつ「快適」をめぐる内外環境について分析する。				2026/5/13					
経済成長論	3	日本の経済政策の現在地	アベノミクス期にとられた政策とその功罪を分析することにより、日本のとっている経済政策の現在の立ち位置を明確にする。				2026/6/10					
	4	内需拡大策	「安全」かつ「快適」を持続的に増進させながら持続的に好循環する内需を構成する個人消費、企業の設備投資、政府支出について考える。				2026/7/8					
	5	供給拡大策	拡大する需要に応えるには、供給力も拡大する必要がある。供給を担う企業は付加価値創造の源泉であり、家計への可処分所得を提供する主体でもある。				2026/8/12					
	6	理想に向かうための設計図の確認とまとめ	「安全」かつ「快適」に向かうための持続的アプローチについて、その構造の合理性を確認する。				2026/9/9					

2026年度後期

継続新規

科目No.	関連講座GR821j	科目名	論議の輪(10)				副題	参加者が創意工夫によって創りだす自己研鑽のための自由な意見交換の場			
連携機関名	化学生物総合管理学会 社会技術革新学会	水準	基礎	教室定員	0	配信定員	30	講義日時	第3水曜日 21:00-23:00	拠点 (開講機関)	リモート・横浜戸塚 (知の市場)
科目概要(300字)	千差万別な人々が自由に行き交いながら持てるものを持ち寄り必要なものを求め合うことにより新しい価値を創り出している市場を、老若男女、理系文系、産官学政、地方中央、有職無職、国内外などなどの諸々の違いと障壁を乗り越えて、今後の社会と世界を先導する知の世界でも実現することを目指す知の市場の理念を体現するべく、公序良俗に反せず誹謗中傷や布教宣伝に偏しない限り、誰でもが自由に論じ相互に意見交換しながら自己研鑽できる場として、論議の輪を開設する。全ての参加者は、それぞれ受講者・聞き手であると同時に講師・話してもあり、皆、論議の輪の主役である。										

科目構成	No.	講義	講義概要(150字)	講義日	開講場所	取纏め者	講師	所属
はじめに	1	目的と進め方の確認	この科目的目的とこの講義の進め方について、参加者の間で意見交換・論議して、参加者の認識を確認する。参加者それぞれの提案を踏まえつつ、前期に取り上げる事例・課題を検討し整理する。	2026/10/21	Zoomを活用してリモート開催。	増田 優 参加者全員	お茶の水女子大学 名誉教授 早稲田大学 規範科学総合研究所 招聘研究員 社会技術革新学会 化学生物総合管理学会 会員	
事例研究	2	事例の検証(5)	毎回、それぞれ多様な背景を持つ参加者が、関心を有する事例や課題、心を離れない疑問点や懸念点、自ら経験した事柄や身近に見聞した事柄などなどにつき、自らの見解・主張をその論拠とともにプレゼンテーションした後、多岐にわたる分野において多彩な経験を有する他の参加者とともに論議し意見交換することにより、自己研鑽の機会とする。	2026/11/18				
	3	事例の検証(6)		2026/12/16				
	4	事例の検証(7)		2027/1/20				
	5	事例の検証(8)		2027/2/17				
まとめ	6	総合討論	それぞれの事例を俯瞰しつつ意見交換・討論を行い、残された論点や課題を明らかにし整理する。 今後さらに取り上げるべき事例について検討する。	2027/3/17				